

2016年3月期 年度決算の概要

2016年5月11日

IBJ
LEASING **興銀リース株式会社**

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

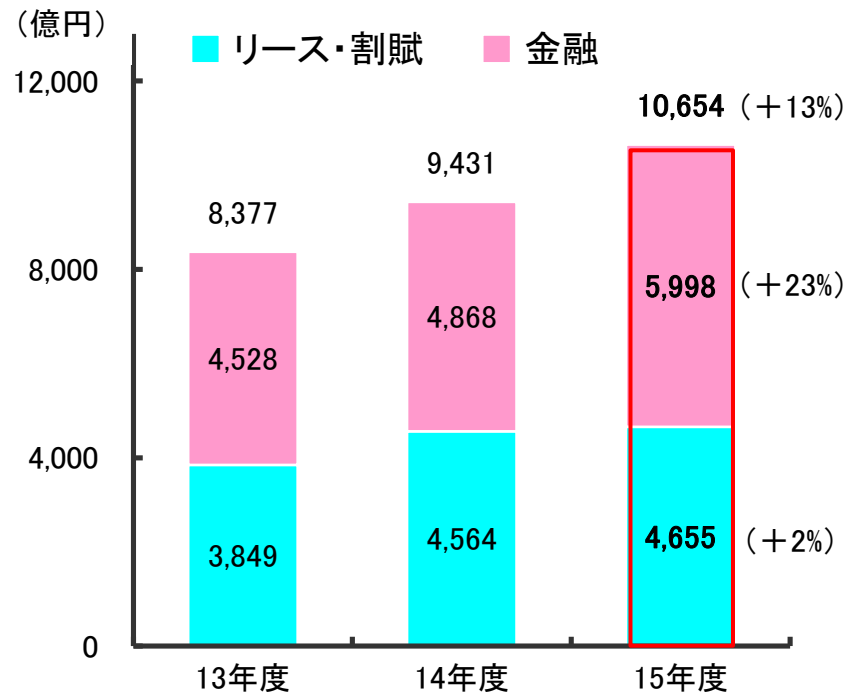
- 差引利益は、営業資産の量的・質的な充実により前期比+32億円と反転増加
- 信用コストは引当繰入13億円となるも、営業利益、経常利益は概ね前期並み
- 当期純利益は年度計画を超過達成し過去最高益

連結P/L (億円)	13年度	14年度 ①	15年度 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,548	3,537	3,642	+105	+3%
差引利益	430	416	448	+32	+8%
(資金原価)	(64)	(63)	(64)	(+1)	(+0%)
売上総利益	366	353	384	+31	+9%
(一般経費)	(190)	(192)	(195)	(+3)	(+2%)
営業利益	167	179	176	▲3	▲2%
経常利益	174	190	186	▲4	▲2%
(信用コスト)	(8)	(▲20)	(13)	(+33)	(—)
特別損益	1	▲1	4	+5	—
当期純利益	105	111	116 [※]	+5	+4%

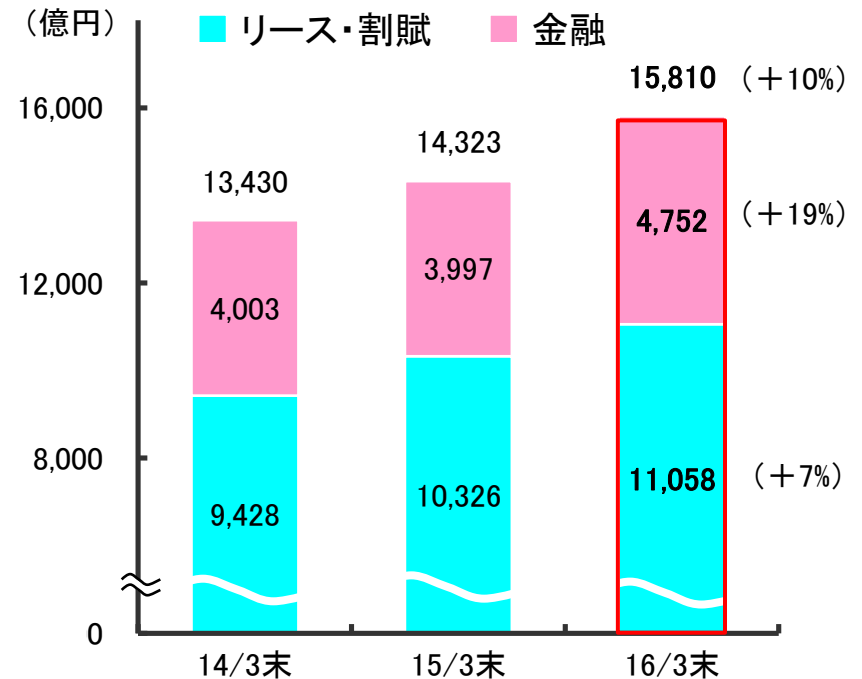
※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

- 契約実行高、営業資産残高共に前期比2桁の伸び率
- セグメント別の契約実行高、営業資産残高も共に前期比増加
 - 「リース・割賦」: 契約実績は前期比+91億円、営業資産は前期末比+732億円
 - 「金融」: 契約実績は前期比+1,130億円、営業資産は前期末比+755億円

契約実行高

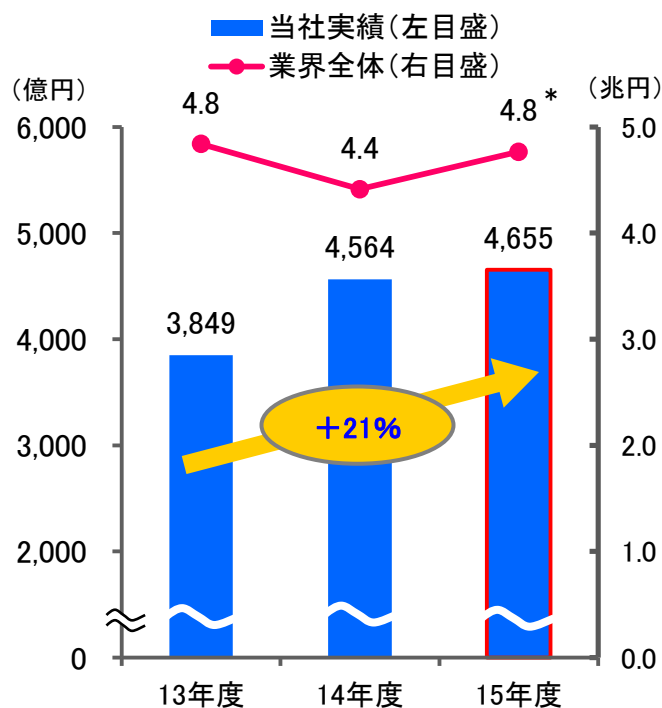


営業資産残高



- 契約実行高は引続き伸長し、過去最高であった前年度を上回る水準
 - 機種別の契約実行高は一部の機種で増減はあるものの概ね堅調
 - [情報通信機器]は大手通信事業者の設備投資を捕捉し伸長
 - [土木建設機械]は駆込み需要の反動から減少も従来水準を確保

契約実行高



*リース事業協会発表の速報値

機種別契約実行高

(億円)	13年度	14年度	15年度	増減額(率)	業界機種別増減率*
産業・工作機械	826	1,179	1,103	▲76 (▲7%)	(+21%)
情報通信機器	932	731	938	+207 (+28%)	(+4%)
輸送用機器	344	429	471	+42 (+10%)	(+1%)
土木建設機械	574	547	391	▲156 (▲29%)	(▲1%)
医療機器	369	303	302	▲1 (▲1%)	(+11%)
商業・サービス業用機器	312	358	363	+5 (+1%)	(▲2%)
事務用機器	152	100	102	+2 (+1%)	(▲2%)
その他	339	915	986	+71 (+8%)	(+36%)
不動産リース	108	667	746	+79 (+12%)	
合計	3,849	4,564	4,655	+91 (+2%)	(+8%)

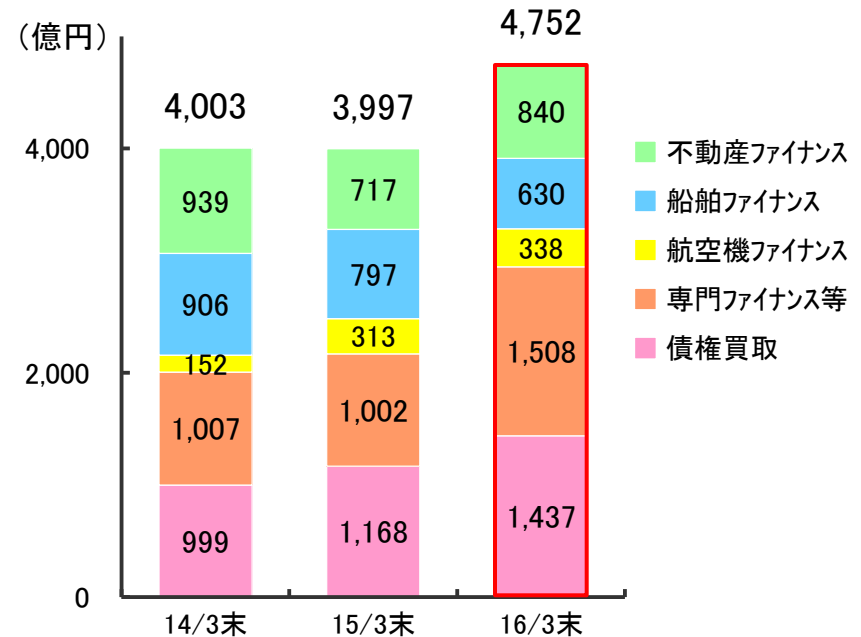
*リース事業協会発表の「2015年度機種別リース設備投資額」の前年同期比増減率(速報値)

- 多様なニーズに対応し、高収益案件を着実に捕捉、契約実行高は前年同期比+23%
 - [専門ファイナンス等]は、企業の資本政策に係るファイナンス等に積極的に取組み
 - [航空機ファイナンス]は、大口の期限前弁済を打ち返し、営業資産残高が増加
 - [不動産ファイナンス]は、個別のニーズにきめ細かく対応し、取扱いが増加

契約実行高

(億円)	13年度	14年度	15年度	増減額(率)
債権買取	3,457	3,890	4,372	+482(+12%)
専門ファイナンス等	562	438	823	+385(+88%)
航空機ファイナンス	77	166	177	+11(+7%)
不動産ファイナンス	256	215	474	+259(+120%)
船舶ファイナンス	176	159	152	▲7(▲4%)
合計	4,528	4,868	5,998	+1,130(+23%)

営業資産残高



※上記「不動産ファイナンス」には、REIT関連取引の残高を含む

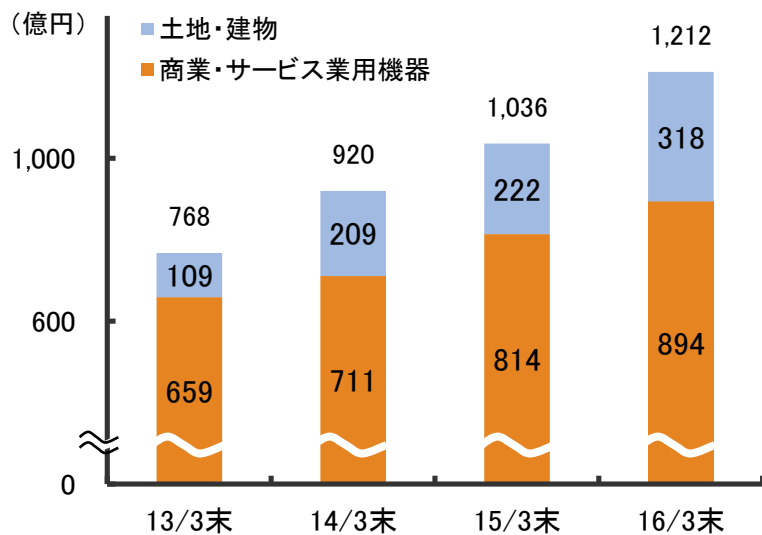
【内需型産業への取り組み】

- 幅広いニーズを捉える総合的な提案営業を一層推進し、顧客基盤を拡充
 - 大手店舗開発事業者との連携を強化し、不動産リース(土地・建物)を拡大

【不動産関連ビジネス】

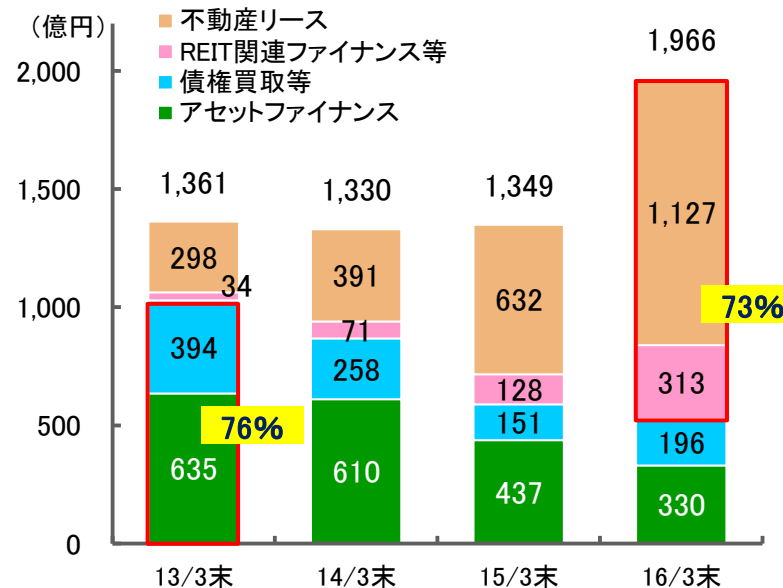
- リスクリターンを勘案し、収益性の高い資産構成へとポートフォリオを組替え
 - ブリッジファイナンスをはじめとする、REIT関連の取引が拡大

流通・小売業関連の営業資産残高



※上記残高は「商業・サービス業用機器」のリース・割賦の残高と「流通・飲食・小売」業者向け不動産リースの残高

不動産関連ビジネスの残高



※上記「アセットファイナンス」には、REIT関連取引の残高を含まない

【航空機関連ビジネス】

■ 米Aircastle社とオペレーティングリース専門会社を設立

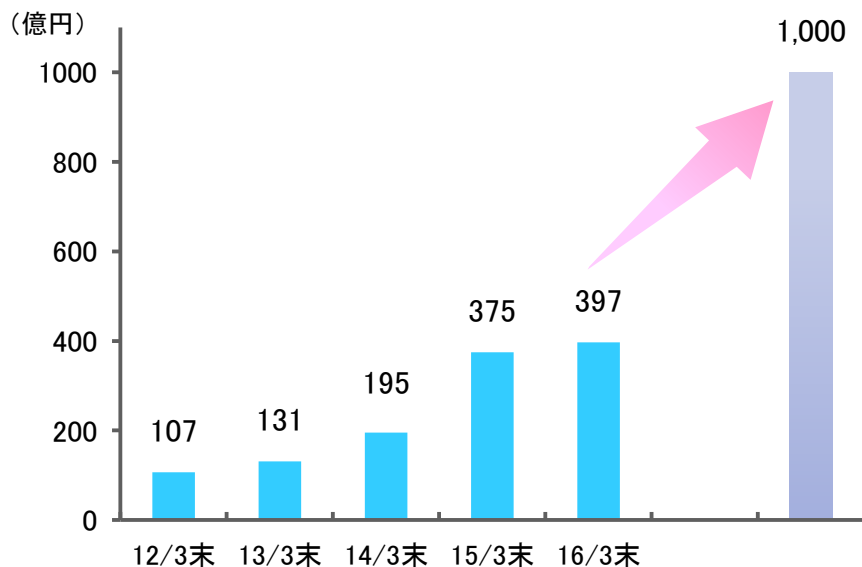
— 事業領域を拡大し、営業資産の拡充と収益力の更なる向上を目指す

【海外ビジネス】

■ 中長期的な海外ビジネスの基盤拡充に向け、新たな取組みを推進

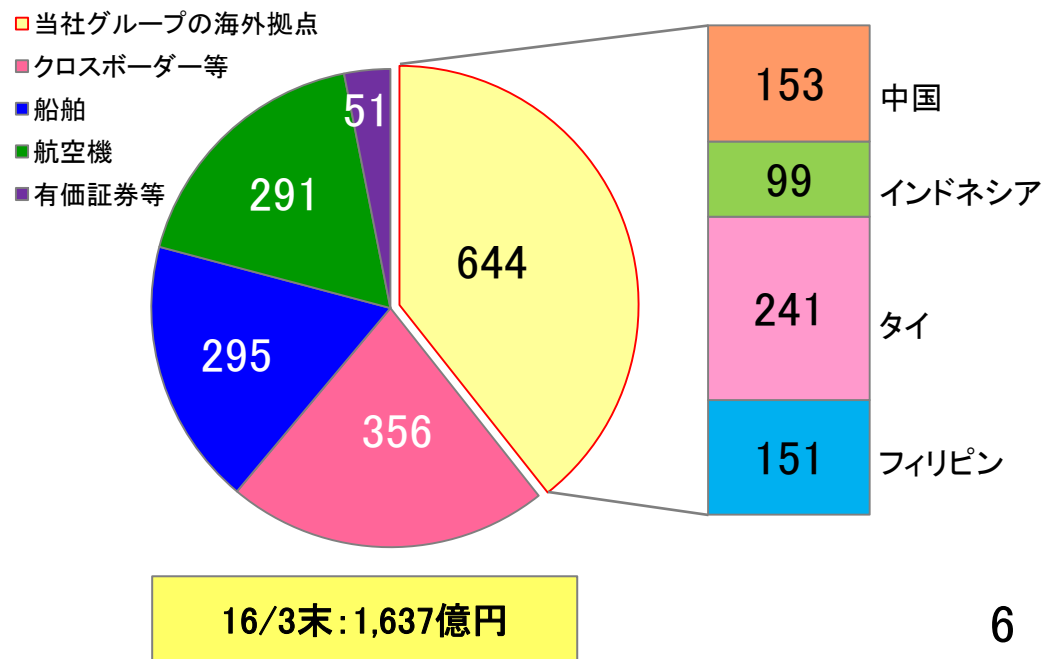
— タイにおいて法人向けオートリースビジネスに本格参入

航空機関連ビジネスの残高



(注) 上記残高には、リース取引の残高を含む

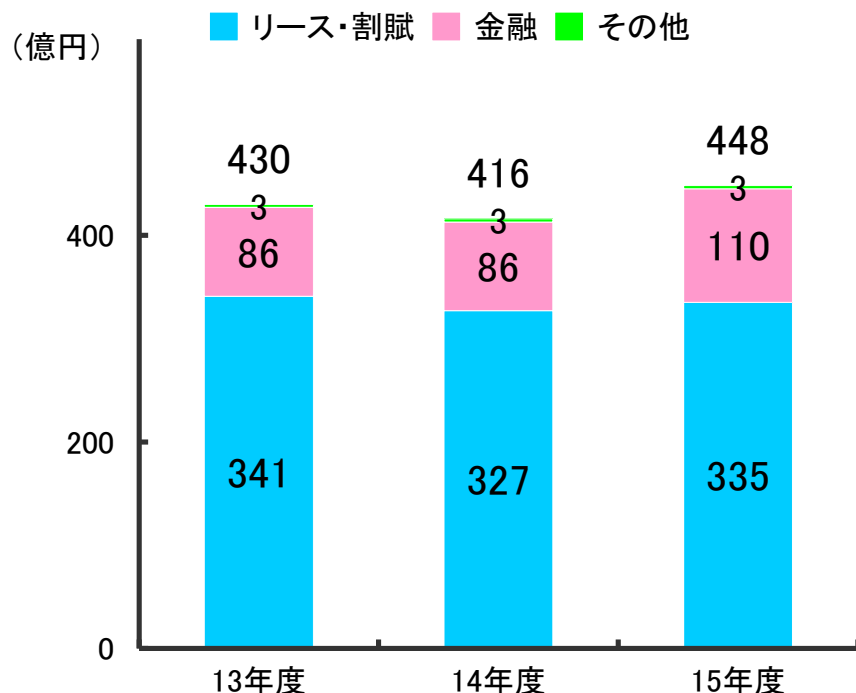
海外関連アセットの残高



■ 差引利益は「リース・割賦」、「金融」とも前期比増加

- 「リース・割賦」は資産積上げなどにより反転増加し、前期比+8億円
- 「金融」は高収益案件の積上げなどにより、前期比+24億円

差 引 利 益



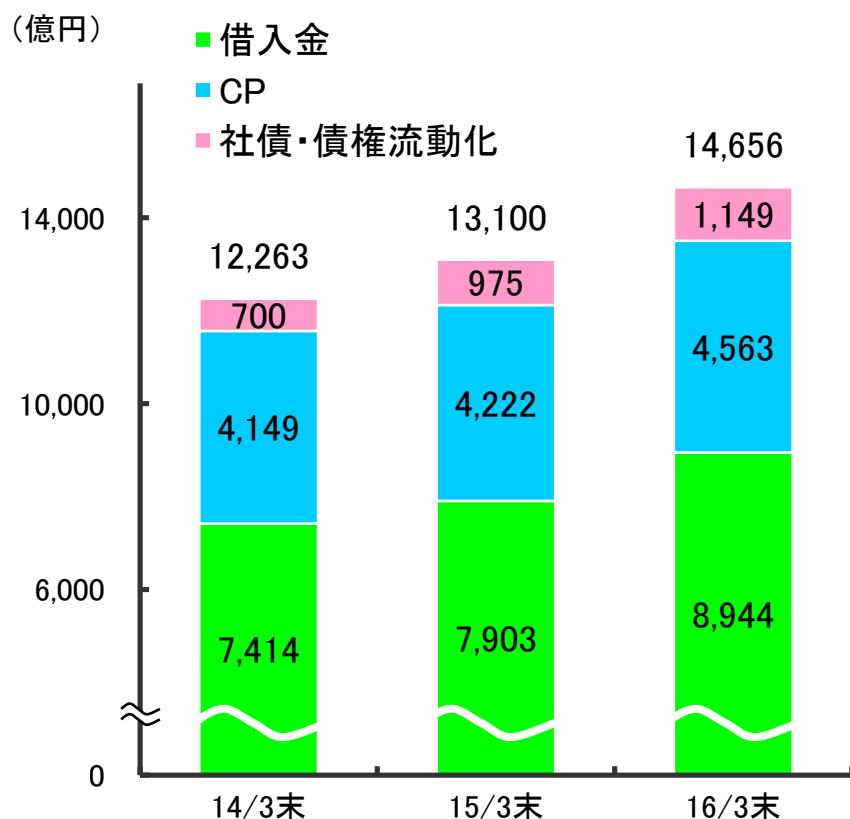
運用利回り

	13年度 通期	14年度 通期	15年度 通期	増減
差 引 利 益 率	3.30%	3.00%	2.97%	▲0.03pt
資 金 原 価 率	0.49%	0.46%	0.42%	▲0.04pt
売 上 総 利 益 率	2.81%	2.54%	2.55%	+0.01pt
営 業 資 産 (平均残高、億円)	13,031	13,877	15,067	+1,190

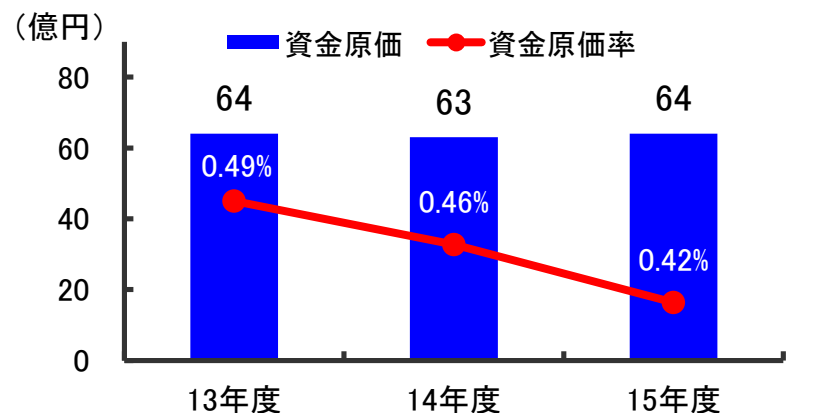
(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産の平均残高
 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産の平均残高
 売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 営業資産の平均残高

- 営業資産拡大に伴い有利子負債残高は増加
- CPや社債による市場調達を積極的に活用し、資金原価率は引続き低下

有利子負債残高



資金原価(率)



(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

純資産・自己資本比率

(億円)	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末
純資産	849	1,098	1,233	1,328
自己資本比率	5.9%	7.2%	7.6%	7.4%

業績予想及び配当

- 日本経済は徐々に回復基調に復する見通しも、個人消費の伸び悩みや、海外経済の減速と円高による輸出の低迷等、景気下振れリスクを内包
- 通期業績予想は各段階利益とも増益、純利益の4期連続最高益更新を目指す
- 2016年度の1株当たりの年間配当金(予想)は2円増加と15期連続増配予定

(億円)	2015年度 (実績)①	2016年度 (予想)②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,642	3,500	▲142	▲4%
営業利益	176	180	+4	+2%
経常利益	186	187	+1	+1%
当期純利益 [※]	116	120	+4	+3%

※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

年間配当金	60円	62円	+2円
中間配当金	30円	30円	—
期末配当金	(予定)30円	32円	+2円

配当性向	22.0%	22.0%
------	-------	-------